

經濟論叢

第107卷 第2・3号

- 賃労働一般の理論……………岸本英太郎 1
- 「教育の経済学」の対象・方法・性格……………高橋正立 25
- 労働経済論への方法的試論……………菊池光造 45
- 生産手段の社会的所有について……………岩林彪 68
- 投資決定理論の数理的接近……………薄井義信 88
-

昭和46年2・3月

京都大學經濟學會

賃労働一般の理論

岸本英太郎

はじめに 本稿は、「貧乏と経済学—経済学のありかた—」（『経済論叢』、第104巻第2号、昭和44年8月）の続編のひとつとして執筆したものであるが、編集上の都合で独立の論文の形に改めた。

I 「賃労働の理論」の登場

資本の理論に対応する賃労働の理論が、いわゆる窮乏化法則と労資対抗発展の法則であると理解した私は、1955年前後から、これを労働市場論や賃金論や労働組合論などに理論的現実的に具体化することが労働経済論の課題であると考えると同時に、労働市場や賃金や労働組合などを全視野に収めて、これらの現実の変動の運動を理解するためには、資本一般の理論に対応する賃労働一般の理論を明確にし、これに基づいて、賃労働の特殊理論を構成する必要があることを痛感した。

ところで労働問題研究者の眼が一般に社会政策論から労働経済論へ移行しはじめていたまさにその転換期に、隅谷三喜男氏が、「賃労働の理論について—労働経済学の構想—」（『経済学論集』第23巻第1号、昭和29年10月。後「労働経済論」昭和40年、日本評論社刊、所収）を發表されたことは、時宜を得た誠に適切な問題提起であった。労働市場も賃金も労働組合も労使関係も、賃労働の理論、賃労働の政治経済論ポリティカル・エコノミーによってはじめて解明しうるからである。

賃労働の理論で労働経済論を構想しようと試みたこの論文の問題意識は鋭く、正しかったが、賃労働の理論の理解において、私は隅谷氏と決定的に対立した。それは、労働経済論についてばかりでなく、経済学の理解の仕方における根本

的な対立と相違を示すものであった¹⁾。

隅谷氏は、戦後の社会政策論争が、「社会政策の本質規定について展開され、社会政策学の内容たる賃労働自体の問題が問題とされなかった」²⁾とし、また「賃労働の科学的研究はその後も政策学という枠を通して行われたのであり、そこに理論の行詰りが生ずるのも当然といわねばならない。賃労働の問題を政策学から経済学の分野へ移し、〈賃労働の理論〉を正面から追求することによって、始めて問題を正しく把えうるのではないかと思う」³⁾と主張された。ここに氏の問題意識があった。

だが、すでにのべたように、私たちは、社会政策論争を通じて、社会政策を資本蓄積論のなかにすえ、いわゆる窮乏化法則とこれに基因する労資対抗発展の法則との関連において社会政策の本質論と形態論を導きだしたのであり、まさに賃労働の理論を経済学の分野にすえて正面から追求したのである。この点についての致命的な誤認にたつ隅谷氏の賃労働の理論が、賃労働の理論と不可分にかかわる資本蓄積論やいわゆる窮乏化法則や労資対抗発展の法則の、賃労働の理論としての整備と深化(ないし批判的検討)の方向を追求しなかったのは誠に当然の帰結であったといつてよい。ここから氏の特異な賃労働論が生れた。

隅谷氏は賃労働の特質をつぎのようにとらえる。

「労働力の再生産過程は、労働力の販売と、労働力の消費と販売によって獲得された賃金による生活物資の購入過程、すなわち、 $W-G-W$ からなっており、出発点と帰着点とは何れも商品である。資本の運動が $G-W-G$ という形態をとり、交換価値量を活動の動機とし目的とするのとは全く異って、使用価値の獲得が、したがってまた消費が商品流通の目的となっている。そこでは価値の視点ではなく使用価値の視点で、再生産を規定するものとして現われる。ここに賃労働の範疇としての基本的特質が存するのであり、賃労働の理論はかかる賃労働の再生産が資本の運動に支配されつ

- 1) 隅谷氏のこの論文には、賃労働の理論の一環として社会政策がとりあげられているが、隅谷氏の社会政策の理解については、私の批判論文「社会政策における理論と実践」、『社会政策の政治経済学』(何れも「労働経済と社会政策」昭和42年、ミネルヴァ書房刊、所収)を参照されたい。
- 2), 3) 隅谷二喜男「賃労働の理論について—労働経済学の構想—」、『経済学論集』第23巻第1号、昭和29年10月、23ページ。

つ行われる過程を分析することを課題とする。』⁴⁾

このかぎりでは、資本は剰余価値の生産とその増大のために労働力を買うのであり、賃労働者は生活のためにその労働力を時間ぎめで売る、というだけのことにすぎない。問題は、賃労働の再生産が資本の運動に支配されつつ行われる過程の分析、その法則的認識である。隅谷氏には、この点が全くといっていい程欠け、賃労働が資本・賃労働関係であることが見失なわれ、生活のために労働力が売られることに、「労働力の再生産は、資本の再生産からは一応独立に、……資本の直接的な支配の外部において、一応労働者自身の意志によって規定せられる生活の内部において遂行される」⁵⁾点に、賃労働の範疇としての基本的特質をみる。これでは、賃労働は、貴族や領主に身分的強制的に支配された奴隷や農奴などとは異って、「自由な」労働者である、ということを説明しているにすぎない。一定額の貨幣と自由な労働者の時間ぎめの労働能力の交換によってはじめて貨幣は資本に、自由な労働者は賃労働に転化する。したがって、賃労働を特質づけるものは、資本との関係であり、資本・賃労働関係である。

この点の理解の不十分さは、隅谷氏が、「資本論」の原理論で取扱ったものは、労働力であり、資本・労働力の統一原理であって、資本・賃労働の統一原理ではなかった⁶⁾、とされる点に由来しているように思われる。氏は、資本の運動法則に支配されるものは労働力（価値視点）であり、労働者は、資本の支配からいちおう独立に行われる消費生活の論理（使用価値視点）に従うとし、この労働力と労働者が不可分に結びついているのが賃労働の特質であるとされながら、事実は賃労働の二元論的把握に陥いたのである。氏は、「賃労働の分析においては、経済学の原理論が取扱っている対象より具体的な次元を問題にしている」⁷⁾として、それ自身としては正しい指摘をしながら、賃労働分析から、

4) 隅谷，前掲論文，29ページ。

5) 同上，60ページ。

6) 隅谷三喜男「労働経済論」，氏原正治郎編「日本の労働市場」所収，昭和42年，316ページ。

7) 同上，314ページ。

「資本論」の原理論が取扱ったとする「労働力」分析(価値視点)を欠落させ、「具体的次元での労働市場の構造と機能を分析することは、賃労働の理論の任務」⁹⁾であり、また「組合運動についていえば、経済学のアナリシ対象が原理論における労働力であるかぎり、売り手である労働者の団結の問題は、そこから解くことはできない。……それは賃労働分析の次元において、労働者を分析概念のなかに包摂することによって、はじめて可能となる」⁹⁾と主張し、原理論を事実上放棄し、賃労働自体の具体的次元の周囲を駆けめぐり、そこから賃労働の理論を直接に導びこうとした。

「第1次大戦後アメリカを中心に発展した〈労働経済学〉」¹⁰⁾に主として依拠して、その理論を構想しようとしたことの名前にも、このことがよく示されている。一評者が、「隅谷氏にあっては、実証研究の中にみられる労働者生活の実態の認識が無意識のうちに賃労働の一般理論の構成を規定したように思われる」¹¹⁾と批判したのもゆえなしとしない。また私が、かつて『賃労働の理論について』は、賃労働の基礎理論たる窮乏化法則にはふれることさえせず、労働問題の研究者なら誰でも知っている事実を、経済理論によってではなく、経済学的用語をつかってくりひろげているにすぎない¹²⁾と評した所以である。このことは、隅谷氏の労働市場論、賃金論、労働過程論、賃労働の再生産論などの検討で更めて指摘したい。

隅谷氏のこうした特異な賃労働の理論は、すでに一言したごとく、「資本論」でとり扱ったものは、賃労働ではなく、労働力であり、労働力と労働者の「この不可分に結合しているものを理論的に分離抽象して、労働力についてもっばら考察したのである」¹³⁾との理解に由来している。だが分離したのは「資本論」ではなく、隅谷氏自身であった。かくて氏は、無意識のうちに、賃労働ではな

8) 隅谷、前掲「労働経済論」314ページ。 9) 同、315ページ。

10) 隅谷「賃労働の理論について」23ページ。

11) 菊池光造、「独特の『賃労働の再生産』理論」、一隅谷三喜男著『労働経済論』、季刊「労働法」第59号、昭和41年3月、194ページ。

12) 拙稿「社会政策における理論と実践」、前掲拙著「労働経済と社会政策」105ページ。

13) 隅谷、前掲「労働経済論」311ページ。

く、労働力から分離した労働者をもつばら分析するという方法をとることとなったのである。氏が分析の対象とした理論は、賃労働の特殊理論であり、これは賃労働一般の理論に立脚してはじめて展開しうるものである。一般理論なき特殊理論が、隅谷氏の賃労働の理論であった、といえよう。

マルクス自身は「この生産様式そのものの主要当事者たる資本家と賃労働者とは、資本家および賃労働者としては、資本と賃労働との体化・人格化にすぎない」（マルクス「資本論」青木文庫版、㉔ 1238ページ。以下「資本論」引用は青木文庫本による。）とのべており、「資本論」において分析したのは賃労働であった。もちろん、「資本論」では資本一般の理論の解明が主目的であり、賃労働一般の理論の解明が、それ自身として十分なされているとはいえないかもしれない。しかし後述するように、資本一般の理論に対応した賃労働一般の理論は、諸資本の競争（現実的競争ではなく、抽象的な競争一般＝完全競争）に従属する諸賃労働の競争論（差当り同一労働市場での）を導入することで、「資本論」に依拠して構成することは可能である。そのための理論的事実的素材は、すべて「資本論」のなかに見出すことができるからである。

「賃労働の理論について」は、第1節の「賃労働」につづいて、第2節で「労働市場」をとり上げている。これは労働市場論の先駆的仕事であり、社会政策論争では全くとり上げられなかったものである。大河内一男氏の「労働問題」（昭和25年、弘文堂刊）で労働市場論の重要性が指摘され、隅谷論文を経て、氏原正治郎氏の「労働市場論の反省」（「経済評論」昭和32年11月）で、労働市場の大すじが経済学的に指摘された。これらの労働市場論の先駆的業績は、その後、多くの研究者によって発展させられ、今日にいたっているが¹⁴⁾、隅谷論文は、賃労働の理論の重要な一環として労働市場論をとり上げており、問題意識の鋭さを示すものであった。

とはいえ、誤った賃労働の理解は、当然また、誤った労働市場論を生みだす。

14) 差当り、竹中恵美子「現代労働市場の理論」昭和44年、日本評論社刊、参照。

隅谷氏は、労働市場は労働力商品の取引関係としての商品市場範疇と、労働者の雇用関係としての特殊な範疇との相対立する関係を内に含んだ統一体として存在する、とし、ここから労働市場のもろもろの特殊性とその展開がなされる¹⁵⁾、とのべ、「労働市場の二重構造は、労働力商品の需要者としての資本の運動法則と、これに対する労働力商品の供給者としての労働者の特殊な対応の仕方として、換言すれば、需要における資本制経済の一般法則の貫徹と、供給における特殊な性格との対立として現れ」¹⁶⁾、商品の「一般法則の貫徹が労働力商品の特殊性によって、どのように変容されるかという点こそが問題なのである」¹⁷⁾と主張される。これは、労働市場の特殊理論といってよい。資本の運動法則に対する労働者の対応の仕方は種々様々であり、これは賃労働一般の理論(隅谷氏流に言えば労働力の理論)をふまえてはじめて具体的に明らかにすることができるからである。賃労働論ないし労働経済論の課題が、賃労働の特殊理論をふまえて、現実の労働市場や賃金や労働組合や労使関係を明らかにすることに論を俟たない。

それでは、隅谷氏のいう、資本主義社会で商品市場を支配する市場の一般法則を変容する労働力商品の特殊性とは一体何か。氏はつぎの三点をあげる¹⁸⁾。

第1に、労働力という商品は、商品として生産されるものではなく、労働者の生活過程において生産されるものであるから、需要の増減に応じて容易に供給を増減せしめることはできない。しかも資本主義社会においては、労働力の供給は常に需要を超過する傾向があるから、この需給関係はアンバランスである。

第2に、労働力が労働者と不可分であることによって……労働者の移動は著しく制限され、労働力の需要の変動に応じて地域的・職業的に供給を調制することが極めて困難である。

第3に、労働力供給の諸条件から、供給者は市場において不利な状態にあり、労働力の価格、すなわち賃金は下落する傾向がある。(傍点は岸本)。

これが隅谷氏の労働市場の理論であり、これをもって氏はいきなり現実の労

15), 16), 17) 隅谷「賃労働の理論について」44ページ。

18) 同上, 44-45ページ。

働市場を分析される。引用文中の傍点個所の理論的究明は全然ない。資本の運動法則が賃労働に与える影響の理論的分析が隅谷理論に欠除していると批判される所以である。それは、賃労働の理論としては致命的な欠陥である。そして、社会政策論争のなかで明らかにされたのが、まさに傍点個所の理論としての産業予備軍の理論であり、窮乏化法則であった。

労働力と労働者の不可分離性を強調しながら、事実上、両者をいったん分離して再結合する隅谷氏の賃労働論は、賃金の理論でも致命的な欠陥を露呈する。すなわち、「資本の賃金論」としての労働の限界生産力論と「労働力の賃金論」としての労働力の再生産論の二元論的賃金論の主張である。――

賃金理論は大別して、労働力の供給＝再生産の条件をもって基底とせるものと、労働力の需要＝限界生産力をもって基底とするものとに二大別せられる。前者は労働力の賃金論であり、後者は資本の賃金理論である。ところで資本制社会において支配するものは資本の論理であって、労働力の論理ではない。労働力は資本との関連においてのみ自己を再生産しうるのである。その限りで限界理論はその妥当性を主張しうるのである。しかしながら労働力の再生産過程は、完全に資本の支配下にあるのではない。それは労働者の個人的生活として、労働者の一応の自主性が維持されているのである。……この消費生活は労働力の再生産の過程であるとともに、労働者の歴史的に規定せられた私生活でもある。労働力の再生産の総過程が、かかる歴史的な生活によって媒介され、資本がかかる労働力を需要するかぎり、資本はこの総過程を恣意的に支配することはできない。かくて直接的な資本の再生産過程の外側から、資本の再生産過程に媒介されながら、労働力は自己の再生産の貫徹を主張するのである¹⁹⁾。

隅谷氏にあっては賃金を規制する法則などというものはなく、資本の賃金理論＝限界理論と労働力の賃金理論の二つがあって、それが相互に対立しているというにすぎず、しかも資本の論理が資本制社会で支配するゆえに、資本の賃金理論はその妥当性を主張しうるとし、これにたいし、「自由な賃労働は自由なるがゆえに無力な存在として資本の前に立ち、資本に雇用され、労働しているのであって、これがため、労働力の再生産、すなわち労働者の生活は一般的に窮乏化せざるをえない。それゆえ、労働者は自己の生活の確立を図るため、

19) 同上、55ページ。

またそれによって、労働力の健全な再生産を確保するための方策を求めざるをえない。それは労働者の団結、すなわち労働組合に外ならない²⁰⁾ (傍点岸本) とのべられる (傍点部分の理論は、隅谷理論には完全でない。社会政策論争はこれを窮乏化法則として理解し、これとの関連において労働組合の基本理論を明らかにした)。

しかし労働の限界生産力説の妥当性を主張する以上、「労働力の賃金理論」と労働組合の存在の妥当性を主張することは困難である。二元論的賃金論に立つからこそ、こんなことになるのである。また、賃労働論のなかに労働の限界生産力説をもちこむことは、近代経済学者の間でも強い反対が少なくない²¹⁾ 現在、誠に無暴な発言といわざるをえない。まして、隅谷氏が、いわゆる「資本・労働力の統一理論としての『資本論』」に立脚して、賃労働の再生産が、「資本の運動法則に支配されつつ行われる過程の分析」を賃労働の理論の課題だ、とされる以上、賃金の限界生産力説は到底承認しえない筈である。賃労働の理論に、労働の限界生産力説をもちこんだのでは、資本と賃労働の間の関係を根本的に規定する価値・剰余価値の法則の否定となり、資本の論理に対抗して労働者の生活を守り、発展させてゆく労働組合論の構成は到底不可能である。

隅谷氏の賃労働論は、労働過程論が異常に弱い。無いに等しいといえる。資本制的蓄積の法則的理解が欠けているからである。それは労働の単純化の簡単な指摘や労働諸条件の常識的な記述にとどまっている。しかも、「賃労働の理論について」以後、労働市場論や賃金論や労働組合論は急速に発展したが、隅谷氏は、その後の論文「労働経済論」(前掲)においても、著書「労働経済論」(昭和43年、筑摩書房刊)においても、これらの理論的研究成果は全くとり入れず、批判もうけいれず、ただ同じ趣旨をくりかえし、拡大したのみであった。その理論的破綻は蔽うべくもない。

以下、マルクスに即して、賃労働一般の理論について考えてみたい。

20) 隅谷「賃労働の理論について」64ページ。

21) 岸本美太郎編「労働経済論入門」中の補論1参照。

II 賃労働一般の理論について

価値法則、資本の蓄積法則および平均利潤の法則が、資本の完全競争を前提した資本主義社会の基本的法則であることは周知のとおりである。これらの三基本法則として貫徹する資本の運動法則に規定される賃労働の法則を、資本の三基本法則との対応において示せば、つぎのごとくなる。これを、賃労働の三基本法則（労働力の価値法則、産業予備軍生産の法則、賃金法則）と称してよからう。——

価値法則——剰余価値法則・資本の蓄積法則——平均利潤の法則

（市場価値と生産価格）

労働力の価値法則——産業予備軍生産の法則——賃金法則

（職種別熟練度別標準賃金《労働の市場価値と市場価格》と熟練度別標準賃金）

価値法則は、資本制社会における三大階級（資本家・地主・賃労働者）の相互関係を根本的に規定し、労働力搾取と産業予備軍生産の法則（相対的過剰人口創出の法則）は、資本蓄積に伴う労働力商品のあり方とその需給関係を直接に規定し、平均利潤の法則は、資本がより高い利潤率を求めて、各産業・業種間を移動する種々の投下部面への労働力の配分を規制する、と同時に、それを縫って資本の搾取慾（結局、平均利潤率の形成による平均利潤の取得に終る）に絶対的に適合する標準賃金を成立させる。商品価値の生産価格（費用価格+平均利潤）への転形に従属的に適合する労働力の価値または価格の労働の価格=標準賃金への転形である。——「一方の極には労働力の価格が労賃という転化形態で現象するから、反対極には剰余価値が利潤という転化形態で現象する」（「資本論」④ 86ページ）。

ここにおいては、「簡単な社会的な平均労働」ではなく、相異なる諸商品の諸使用価値物を生産する「同じような多様な門・科・属・種・亜種・変種を異にする有用の諸労働」（「資本論」④ 124ページ）、社会的分業をなす質的に異なる具体的有用諸労働が分析の対象となる。とはいえ複雑労働は簡単な社会的平均勞

働へ還元されるから、有用的労働＝具体的労働は異っていても複雑度（熟練度）の同じ労働は、同じ価値をもち、完全競争のもとでは、そこに同じ標準賃金が成立することになる。したがって差当り、同一労働市場では、職種別・熟練度別の標準賃金が成立し、さらに、労働市場を異にした有用労働の違い、職種の違いをこえて、諸熟練労働の熟練度別標準賃金が成立する。

労働力の価値から出発し、労働過程を経て、具体的な有用的労働の価格としての標準賃金、さらに進んで有用的労働の違いをこえた熟練度別標準賃金が成立するまでの過程を追求・分析することで、賃労働一般の理論が明らかになるといいよい。私は、これを窮乏化法則と労資対抗発展の法則として要約した。窮乏化そのもの、さらにこれに基因する労資対抗とその発展そのものの分析は、賃労働の特殊理論に属することであり、賃労働の一般理論の課題ではない。この賃労働の特殊理論を一般的に規定する理論を明らかにするのが、賃労働一般の理論である。

以下、私のいわゆる賃労働の三基本法則について、簡単にのべてみたい。

(1) 労働力の価値

周知のように、マルクスは単純商品流通の次元（貨幣と労働力商品の等価交換）で労働力の価値を規定した。資本関係を捨象した労働力商品の価値規定である。「資本は、生産＝および生活手段の所有者が自分の労働力の販売者としての自由労働者を市場で見いだす場合にのみ成立する」（『資本論』④ 319ページ）のであり、しかも貨幣と自由労働者の労働力が交換されてはじめて、貨幣が資本に転化する以上、これは、論理的にも歴史的にも当然であるといいいよい。しかし、ひとたび資本関係が成立した以上、賃労働は資本関係に組みこまれたものとして、その価値は規定されねばならない。その賃労働分析は、賃労働が資本に形式的にも実質的にも包摂された自由競争段階の機械制工業時代およびそれ以後のそれである。

しかし、マルクスは、「資本家は労働力の現実的価値——『資本論』第1部で支払うものと仮定した——を支払うことは殆んどしない」（『資本論』⑦ 670

ページ)としながらも、「需要と供給とが一致すれば、その作用はやむのであって、賃金は労働力の価値に等しい」(「資本論」⑩ 506ページ)とのべているから、単純流通過程での商品労働力の価値は、資本の流通過程での労働力の需給一致の場合、労資対等の原則が成立するものとし、その労働力の価値とほぼ等しくなると考えてよからう。

簡単な、社会的な、平均労働力²²⁾の価値は他の商品の価値と同様、その労働力を生産し、再生産するに必要な社会的必要労働時間の分量であり、人間の筋肉・神経・脳髓の或一定分量の支出としての労働を行う労働者が、これらの支出を補填して、その正常的生活を維持するに必要な諸生活手段の価値に帰着する。それは、成年男子労働者とその標準的家族の正常的な生活を維持するに必要な生活手段の価値である。労働者およびその補充員たる労働者の子供たちは、労働者家族の消費生活を通して再生産されるからである。

ところで、労働力の価値は、歴史的および精神的な要素を含んでいる。—「いわゆる必然的欲望の範囲は、その充足の仕方と同じように、それ自身一つの歴史的産物であり、したがってまた大部分は一国の文化段階に依存するのであり、なかんづく本質的には、如何なる条件のもとで—したがって如何なる慣習や生活要求をもって—自由労働者階級が形成されたかということに依存する」(「資本論」② 320-1ページ)からである。しかし、これは、各国の歴史的現実のなかの賃労働の現実的な価値規定の場合には必要であるが、抽象的な平均労働力の価値規定としては、「他の商品の場合とは反対に、一つの歴史的精神的な要素を含んでいる」こと、そして「一定の国にとっては、一定の時代には、必要生活手段の平均範囲が与えられている」(「資本論」② 321ページ)ことが確認されておればよい。

22) 複雑労働は、平均労働にくらべて、より高い育成費がかかり、より高い価値をもつ労働力である。「どの価値形成過程においても、高度労働(複雑労働のこと)はつねに社会的平均労働に還元されねばならぬ。かくして、資本にとって使用される労働者は簡単な社会的平均労働を行うものと仮定することによって、余計な操作が省かれ、分析が単純化されるのである」(「資本論」② 360ページ)。とはいえ、同一労働市場における個別的価値の異なる賃労働の競争一般においては、この平均労働の概念はとり外されねばならない。

とはいえ、労働力の価値には、つぎの要素が含まれていることは明示しておく必要がある。それは、平均的頻度の疾病・災害・失業の期間および平均的な老齢退職年令後の平均余命期間の生活に必要な諸生活手段の価値である。資本にとってこれは空費に属するであろうが、労働者にとっては不可欠である。労働者が労働力を売るのは生活のためであり、これなくしては労働者の正常的生活は維持できないからである。マルクスは、これを「平均労働者が合理的な労働度のもとで生きうる (leben kann) 平均期間を30年とすれば、労働力の日価値はその総価値の $\frac{1}{365 \times 30}$ すなわち $\frac{1}{10,950}$ である」(傍点岸本)とのべて、その日価値に等しい賃金が支払われない場合、それは「商品交換の法則に反する」(「資本論」③ 410ページ)こと、労働力の価値を「盗む」(stiehist)、すなわち労働力の価値以下の賃金が支払われることを明らかにしている。

これを否定して、つぎのごとく主張される徳永重良氏の理解は、支持しえない。私の見解を誤断していることはいうまでもない。

「(岸本)教授は、労働力の価値規定の内容は、災害、疾病、老齢、さらに失業などのさいの労働不能ないし中断の場合の最低生活費をも含めている。これはまたなんと慈善深い資本家を想定したことだろう！ こうした労働者にふりかかるさまざまな災難の場合、彼は、原則として賃金をうけとることができないために、この間、生活水準の切り下げを余儀なくされ、時には廢疾、死亡、被救恤民への転落などさまざまのかたちで、労働者としての地位から引退することを強制させられるのである。そうだとすれば、労働不能ないし中断のさいの生存費をあらかじめ労働力の価値規定に含めるのは、不適當ではなからうか。かかる場合の生存費は、原理的にではなく、むしろ歴史的なものとして処理した方が適切であろう」「岸本説では、このように労働運動に媒介されつつ特定の時期以降、歴史的に形成されてきたものが、アブリオリに本質次元へ混入され、労働力の価値なる範疇は、いわば当為の概念として措定されているのである。その結果労働力の市場価格たる賃金は、つねに価値以下に低下することにならざるをえない」(徳永重良「マルクス経済学と社会政策論」、『日本労働協会雑誌』昭和45年2月、18ページ)。

つぎのレーニンの記述は、賃金と労働力の価値との関連を示していて興味深い。

賃金労働者が生み出す富のうち、彼らが賃金として受取る部分は、ほんのわずかで
あるから、彼らのもっとも切実な生活欲求を満すにはとうてい足りない。こうしてプ
ロレタリアートは、傷害、疾病、老齢、廃疾の結果、労働能力を失う場合、また資本
主義的生産様式と不可分に結びついている失業の場合に備えて、自分の賃金のなかか
ら貯蓄するあらゆる可能性を奪われている（レーニン「ロシア社会民主党第6回全国大会」、
レーニン全集（大月書店版）、第17巻、488-9ページ）。

これは、賃金では労働力の正常的再生産に必要な生活手段の獲得、いなもっ
とも切実な生活欲求すら満しえないこと、賃金が労働力の価値以下に引き下げ
られていることを如実に示すものである。こうした「事故」による賃金の喪失
ないし減少＝労働者の正常的生活の破壊を緩和するものとして、職能別労働組
合は共済活動を行ってきたが、独占段階に入って熟練工の地位が低下し、共済
活動が困難となるにいたって、これに代位するものとして成立したのが、失業
保険や疾病・災害保険や老齢年金などの社会政策であった。これらの社会政策
は、徳永氏の好んで口にする労働運動に媒介されつつ、歴史的に、資本主義
の独占段階において成立したが、これは、資本によって横奪された労働力の価
値の一部が「自分の労働力の価値を強要する力（den wert ihrer Arbeitskraft zu
ersatzen）」（「資本論」② 359ページ）、つまり労働運動によって、あるいは、こ
れを抑制せんとして成立した国家の譲歩である社会政策によって、獲得（奪回）
されたものであることを示している。

(2) 産業予備軍生産の法則

流通過程で労働力を購入した資本は、生産過程＝労働過程で、労働力の使用
価値の現実的発現によって、労働力の価値をこえる剰余価値を含む商品を生産
する。この剰余価値の生産が資本制生産の直接的・現実的動機であり、この過
程こそは、素朴な形であれ、洗練された形であれ、労働者の労働生活をねじま
げ、非人間化し（労働の疎外）、さらに労働者の消費生活を悪化させる要因を含
むから、生産＝労働過程の分析は、賃労働一般の理論にとって決定的な意味を
もつ。とはいえ、本稿では、必要なかぎり最少限ふれるにとどめる。

労働日は、労働者の労働力の価値を生産する時間（必要労働時間）と剰余価値を生産する時間（剰余労働時間）との合計に外ならない。労働力の価値の等価を生産するのに必要な労働時間をこえての労働日の延長と資本によるこの剰余労働の取得が絶対的剰余価値の生産であり、必要労働時間の短縮による剰余労働時間の増大と資本によるこの剰余労働の取得が相対的剰余価値の生産である。前者は資本主義制度の一般的基礎をなし、また相対的剰余価値の生産の出発点をなすが、相対的剰余価値の生産のための方法は同時に絶対的剰余価値の生産である。機械は労働手段としては、必要労働時間を短縮するばかりでなく、その運動が労働者に対して自立化し、労働日延長の強力な手段となるからである。

A 労働力搾取と労資対抗の必然性

労働日は固定的な大きさではなく、流動的な大きさであり、その肉体的および歴史的・精神的な諸限度の内部でうごき、その変動の余地は大きい。この限度は労働力の価値規定における生理的要素と歴史的・精神的要素に対応する。剰余労働＝剰余価値の生産とその増大を自己目的とする資本は、労働日の歴史的・精神的限度を踏みこえるばかりか、肉体的限度をもふみこえて労働日を延長する。資本家は、それを労働者階級の抵抗と社会的強制がないかぎり、労働者の健康や寿命を問題としない。

資本家が労働日をできるだけ延長し、可能ならば1労働日を2労働日たらしめようとする場合には、彼は、購買者としての自分の権利を主張するのである。他方において、販売される商品の独白的本性は、購買者によるその限度を含むのであって、労働者が労働日を一定の標準的大きさに制限しようとする場合には、彼は販売者としての権利を主張するのである。つまりこの場合には、同等な権利と権利との間では暴力が裁決する。かくて、資本制生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の諸限度をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級との間の一つの闘争——として現われる（「資本論」② 411ページ）。

このことは労働強化についても賃金引下げについても同様にいえることである。経済学に労資対抗要因をいれて考えることを勢力説として批判し、労資対抗をもっぱら歴史的・現実的次元においてのみ理解する伝統が、労働経済学者

の間に根深いだけに、このことは強調しておく必要がある。労資対抗が歴史的にも現実的にも展開されているならば、この現実の下向分析によって、抽象的本質的次元でこれが理論的に明らかにされることが必要であろう。歴史学派的思考方法や原理論から分離した段階論的および現状分析の方法からは、労働問題の理論的把握は到底不可能である。

B 機械体系の発展と労働状態の悪化

機械を労働手段とする剰余価値の生産と資本の蓄積過程は、資本の中位の価値増殖欲にとって過剰な産業予備軍を生産し、賃労働者状態を悪化させるが、このことは、機械体系が筋力を不要ならしめたことと相俟って、多数の児童および婦人を不熟練労働市場へ登場させ、成年男子労働力の価値を資本のために労働する家族成員に分割し、これを低下させる。

その程度は、児童や婦人の賃労働者化の度合によるが、そしてこれは産業や業種や職種によって大きい相違があるが、児童はその量的制限により、婦人は、多くの家事の社会化が行われがたい資本主義社会では、その賃労働者化には一定の制限があり、普通、同一労働市場内で支配的な存在にはなりえない。したがって、労働力の価値は、成年男子労働者およびその家族が必要とする生活手段の価値によって規定され、児童や婦人の労働力の個別価値が、社会的価値(価値)となることはない。

機械は、同種の、同時に協力する諸作業機の単純協業から、「種類を異にするが相互に補足しあう諸道具機によって遂行される相異なる段階的諸過程の相連関する一列を労働対象が通過する」(「資本論」③ 621ページ)機械体系へ、さらにこれと自動的原動機との結合によって、「作業機が原料の加工に必要なすべての運動を人間の助力なしに行い、そしてもはや人間の後援を要するにすぎない」(「資本論」③ 624ページ)自動的な機械体系へ発展する。この典型を、マルクスは、産業革命の中核をなし、マニュファクチュア経営を圧倒した19世紀中葉の紡績業における自動ミュールのなかにみ、そこでの労働の本質的区分は、現実に道具機に就かされている労働者とこの機械労働者の単なる手伝いであり

それが主要部類をなし、全機械の統御や修繕に従事している数的にはとるに足らない技師、機械工、指物師などは工場労働者の範囲外に属し、工場労働者に附属させられているにすぎない（「資本論」⑤ 681ページ）、とのべ、ターナーも綿工業に「本当の意味での熟練労働はほんの僅かで、大部分の作業は単なる機械のつき添いにすぎない」²³⁾とのべている。

機械をつくる機械の生産においても同様であるが、それは加工工程を分解し、各工程を効果的に行う専用機械を発達させて、互換性生産方法による大量生産を確立し、労働を単純化し、熟練工を半熟練工や不熟練工によって代替し、省力化をおしすすめた。「1850年までに大量生産は十分確立した」²⁴⁾のであり、大量の需要の存在するところで、火器においては19世紀初めに、1850年代は時計、ミシンに、少しおくれて農業機械に、80年代にタイプライターに、90年代に自転車に、20世紀に入って自動車に適用された（組立てラインによる自動車的大量生産）。自動車産業はまた工作機械の発達をうながし、多数の工作機械を生みだした。

工作機械の発達についてみれば、ヘンリ・モーズリが1797年と1800年の旋盤改良によって、旋盤の精度の高い近代的な工作機械としての基礎を確立して以来、1818年までにフライス盤が、1840年代にはターレット旋盤が、1961—62年に万能フライス盤が、1964年にはシリンダー研削盤が、1870年代に自動ねじ切り盤が、1880年代にホブ盤が、1895年に多軸盤が、第1次大戦中に自動旋盤が、大戦直後に多軸自動盤が実用化され、多くの熟練工を半熟練工、不熟練工によって代替した。

大量生産で指導的地位を占めたのはアメリカであった。イギリスは1808年操業を開始したイギリス海軍用のプリーブロック（滑車箱）生産工場で、ヘンリ・モーズリが製作した機械設備（各工程に対しそれぞれ専門の機械群をもった設備で機

23) Turner, H. A., *Trade Union Growth, Structure and Policy. A Comparative Study of the Cotton Unions*, 1962, p. 110.

24) Lilly, S., *Men, Machines and History*, 1965, 伊藤・小林鎮日共訳「人類と機械の歴史」（増補版）岩波書店刊、189ページ。

械は44台)で「以前に110人の熟練職人を必要とした仕事を10人の非熟練工でやる」²⁵⁾ 互換性生産方法に先鞭をつけながら、以後これを追求せず、「1914年になっても、まだフライス盤や研削盤にりっぱに適した仕事を、時間がかかり、骨の折れる手作業のやすりかけでやっていた工場がみられた」²⁶⁾ が、大戦に入ってはじめて「多数の自動機械、とくにフライス盤と研削盤が小さな町工場のなかに進入し、工場設備の欠くことのできない要素とみなされるようになった」²⁷⁾ のである。大戦中、かつての男子の熟練職場に多数の婦人労働者が登場しえたのは(dilution)、かかる自動機械による労働の単純化のためであった。まさに「機械としては、労働手段は、自然諸力による人間力の置換え及び自然科学の意識的応用による経験的熟練の置換え」(「資本論」③ 630ページ)をおしすすめるのである。

資本制生産の目的は剰余価値の増大であるから、機械は労働が節約されるから導入されるのではなく、機械の価値が、機械によって置換えられる総労働力の価値より小さい場合にのみ導入される。どのように大きな労働節約力をもつ機械といえども、その価値が、それによって置換えられる総労働力の価値より大きい場合には、その機械は導入されない。かくて、機械は、資本にとって相対的剰余価値生産の最も強力な武器であると同時に、その運動が労働者から自立化しているがゆえに、絶対的剰余価値生産の強力な武器でもある。

機械経営の労働者に及ぼした直接的影響は、婦人および児童労働の充用であり、労働日の延長と労働強化であった。資本は、機械の道德的磨滅(新機械の出現による物理的耐用年数以前の廃棄)の損失を避けるため、機械の昼夜連続運転を行い、婦人や児童の深夜労働を一般化し、労働者の健康と安全に必要な設備を設けず(不変資本充用上の節約)、婦人や児童のおそるべき肉体的・精神的荒廃をもたらした。これを実証した多くのイギリスの公文書にはこと欠かないし、わが国の「綿絲紡績職工事情」、「生絲職工事情」、「織物職工事情」(明治36年農商務省刊)も、その惨状を記して余すところがない。

25) 同上、185ページ、26) 同上、193ページ、27) 同上、193ページによる。

労働の強度化は、機械の持台数の増加や工数削減や機械の運転速度の増大やきびしい監督による労働の濃密化によって行われるが、労働日の無際限な延長が、労働者階級の反抗による工場法の成立で制限され、労働日が標準化されるや、労働の強度化の諸手段は、組織的に発展させられるにいたる。

同時に、資本は機械の改良と新生産方法の採用によって、商品を低廉ならしめ、労働力を低廉ならしめて、剰余価値の増大を積極的に企図し、併せて賃金の労働力の価値以下への引下げによる商品の低廉化を強行する。資本間の競争がこれを資本に強制する。これは経済循環の週期的変遷の内部で行われ、労働者の就業と生活状態を不確実かつ不安定ならしめる。

「工場制度の尨大で飛躍的な拡張可能性とその世界市場への依存性とは必然的に熱病的な生産とそれにつづく市場の充溢を生み出すのであるが、市場が収縮するとともに麻痺状態が生ずる。産業の生活は、中位の活気・繁栄・過剰生産・恐慌・停滞の諸時代の序列に転化する。労働者の就業したがってまた生活状態が機械経営のもので免れない不確実と不安定は、産業循環のこの週期的変遷とともに正常的なものとなる。繁栄時代を除けば、資本家たちの間では市場の個人的分前をめぐる猛烈きまわる闘争が行われる。この分前は、生産物の低廉さに正比例する。そのために生ずるところの、改良された、労働力に代位する機械と新生産方法との採用に関する競争のほか、労働力を労働力の価値以下に暴力的に引下げることによって商品を安くしようとする努力の行われる時期がその度ごとに生ずる（『資本論』③ 728ページ）。

機械を労働手段とする剰余価値の生産＝労働力搾取は、労働そのものの内容をねじまげ、非人間化する。——「資本主義制度の内部では、労働の社会的生産力を発展させるすべての方法は個々の労働者を犠牲として行われるのであり、生産を発展させるすべての手段は生産者の支配および搾取手段に転変し、労働者を部分人間に不具化させ、彼を機械の附属物に格下げし、彼の労働の苦痛をもって労働の内容を破壊し、自立的力能としての科学が労働過程に合体されるにつれて、労働過程の精神的力能を彼から疎外するのであり、その方法・手段は、彼の労働諸条件をねじ歪め、労働過程では極めて偏狭唾棄すべき専制支配に彼を服せしめ、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の妻子を資本の

ジャガノートの車輪のもとに投入するのである」(「資本論」④ 997-8ページ、傍点岸本)。

これは、現代では洗練せられた形態で、しかも多くの場合、より激化した形態で実在する。かかる形での労働者の状態は、賃金が高かろうと低かろうと、悪化する。いな、高い賃金が、かえって、労働の密度を組織的に濃密化し、神経系統を極度に疲労させ、労働の単調化をおしすすめ、彼をして文字通り機械の附属物に格下げし、精神的力能を彼から疎外する。テーラー主義やフォード主義のもとで深刻化した労働の疎外は、高賃金と結びついていたが、その限界は、メイヨアの指導したホーソン実験²⁸⁾の結果にかんがみて、人間関係管理(HR)を生みだし、1943年のIBMの実験にはじまる職務拡大運動(job enlargement)を発展させ、また現代日本の労働力不足による「大幅」賃金上昇が、省力化=機械や装置の自動化による労働の単調化をおしすすめ、「企業砂漠」をもたらし、企業による労働者の「生き甲斐」管理が叫ばれるにいたっている事実のなかに、このことはよく示されている。

とはいえ、これは、労働時間の大幅の短縮や賃金の大幅引上げなどによって代償されねばならない。この代償によっても償いえないまでに労働の疎外が進行したとき、資本主義そのものの存立が、労働する者の大衆の基盤から問われるのである。

労働者の横断的な団結を背景とした、生産点における労働者の強力な組織的な抵抗だけが、労働過程においてすすむ労働状態の悪化を緩和することができる。「生産管理や財務管理の領域に労働者の発言を滲透させている組合機能」としての熊沢誠氏のいわゆる「蚕食的組合主義」も、新しい社会の「内容を形成する」ことができるとしても、そのこと自体は、労働過程における労働状態の悪化を緩和するものに外ならず、「職場の主人公になる」²⁹⁾ことを意味しない。資本の機能の蚕食によってではなく、資本そのものの存在が否定されたときに

28) cf. Mayo, E., *The Social Problems of an Industrial Civilization*, 1945.

29) 熊沢誠「寡占体制と労働組合」昭和45年、24ページ。

のみ、労働する人間は、賃労働としてではなく、生産と労働を自主的に管理する職場の主人公となることができる。労働組合機能は、資本を前提としたものであり、「結果」との闘いを行いつつ、新しい社会の生産と労働のあり方を、生産点において問いつづけ、その重要な一内容をなす差別の撤廃＝同じ労働にたいする同じ支払いを、同一労働同一賃金の実現を目指す闘いを実践してゆかねばならない。これは団結と組合民主主義の基礎でもある。労働組合機能が、所詮、労働状態の悪化、窮乏化法則の緩和だということは、労働組合機能の本質をいいあらわしたものである。

C 産業予備軍の生産と経済循環

資本の内在的衝動であるとともに、競争によって強制される資本による労働生産力の発展は、資本の技術的構成における労働力（資本価値としては可変資本）の分量に較べての生産手段（資本価値としては不変資本）の分量の増加であり、これを反映して、資本の価値構成における可変資本部分を犠牲とする不変資本部分の増加、すなわち資本の有機的構成 $\left(\frac{C}{C+V}\right)$ の高度化であり、この過程で、「資本の中位の価値増殖欲にとって過剰な労働者人口をを生産する」（「資本論」④ 977ページ）。

資本の有機的構成の高度化は、可変資本の相対的減少ではあっても必ずしも絶対的減少を意味しない。可変資本は相対的に減少しつつ、絶対的には増加するのが普通である。産業予備軍は、産業循環の内部で、資本蓄積の時間的・場所的不均等によって創出され、あるいは増大し（恐慌・停滞の時期）、あるいは減少（中位の活況から繁栄時にかけての時期）するが、繁栄時を除いては³⁰⁾、常時存在していて、「沈滞および中位的好況の期間には現役労働者軍を圧迫し、過剰生産および痙攣の期間中は後者の要求を抑制する。だから相対的過剰人口は、そのうえで労働の需要供給の法則が運動する背景である。それは、この法則の

30) 現実的には産業予備軍は繁栄時にも存在するが、これが吸収されつくす場合には、蓄積がにぶり、再び反撥される。マルクスが、中位の価値増殖欲にとって過剰な、相対的過剰人口の生産とべた所以である。

作用範囲を、資本の搾取慾および支配慾に絶対的に適合する限界内に押しこめ」(「資本論」④ 989ページ)「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づけ」(「資本論」④ 998ページ) 労使の対抗を發展させるのである。

(3) 労働市場と賃金法則 (労働力の市場価値と市場価格)

賃労働は、複雑度を異にし³¹⁾、具体的(有用)労働を異にする諸賃労働の階層構造として存在し、これに対応して、労働市場は、複雑度を同じくし、具体的(有用)労働を同じくする労働力グループごとの諸労働市場として存在する³²⁾。完全競争を前提する論理次元では、具体的労働の違いをこえて、複雑度を同じくする諸労働力の価値は同じである(熟練度別標準賃金)。したがって、賃金の一般理論にとって必要なことは、複雑度を同じくし、具体的労働を同じくする賃労働の同一労働市場で成立する労働力の単一価格—職種別標準賃金とそれを規制する労働力の価値(市場価値)を明らかにすることである。すなわち、「競争が、さしあたり—(生産)部面で、諸商品の相異なる個別的諸価値から一つの同等な市場価値および市場価格を成立させる」(「資本論」⑨ 271ページ)のと同様に、同一労働市場で競争する個別的価値のそれぞれ異なる賃労働者間に同一の市場価値と市場価格を成立させるメカニズムを明らかにすることである。

自動的機械体系の發展は、筋力や熟練や技能を機械で代置し、作業行程を分解して、個々の労働を単純化し、熟練労働を低熟練・不熟練労働によって代置し、具体的労働の違いをこえて、その相互轉換の可能性とその範囲を、職務間・職種間・業種間・産業間にわたって拡大し、労働市場単一化の条件をつくり出す。したがって産業・業種・職種・職務などへの賃労働の編成は不斷の変動と再編をくりかえし、労働市場も不斷に変動し、労働生産力の發展に伴って、

31) 熟練・技能の育成費の大小、簡単(不熟練)労働力は育成費をほとんど必要としない。熟練度と技能度は一致するとはかぎらず、また熟練と不熟練の区別も、単なる幻想に基づいたり、すでに実在しなくなっていて、たんに伝統的慣行のうちのみ存続するなど、偶然的な事情が大きい役割を演ずるが(「資本論」⑨ 359ページ)論理段階では、熟練を技能度をあらわすものと想定してよい。

32) 主として、これは業種に規定された職種別・熟練度別の労働市場であり、ここで成立する賃金は職種別熟練別標準賃金である。

労働力の市場価値も低下するが、その労働市場変動を通じて労働力の市場価値が、より低い新しい市場価値に移行する過程は、「各生産部門にわたる平均的
生産条件の破壊と再平均化として、平均→攪乱→再平均化の過程として進行する」³³⁾。これは一般商品の市場価値低下の場合と同じである。

ところで賃金は一定労働時間の労働の結果として支払われ、労働力の価値または価格は労働の価格に転形する。賃金は多様な諸形態をとるが、支配的な基本形態は時間賃金と個数賃金である。労働の生産力が資本の生産力に転化し、「労働力の価格が賃金という転化形態で現象するから、反対極には剰余価値が利潤という転化形態で現象する」(「資本論」⑧ 86ページ)。そして同一労働市場で成立する賃金を規制するものが労働力の市場価値であり、賃金の変動をもたらすものが、労働力の需給の変動であり、これを規制するものが相対的過剰人口(産業予備軍)の法則である。

同一労働市場内³⁴⁾で、時間賃率ないしその転化形態たる個数賃金率として成立する賃金を規制する労働力の市場価値はいかにしてきまるか。経済循環の内部で成立する労働市場へは、産業予備軍の大なり少なりの生産(その程度は各種労働市場で異り、不熟練労働市場でもっとも多い)による賃金の労働力の価値以下への低下と労働力の価値分割が行われ(これは賃労働の現実的競争論に属す)、不熟練労働市場には成年男子労働者と並んで、これと個別的価値の異なる婦人や未成熟労働者が、熟練労働市場には、主として育成費のより少ない男子労働者が登場してくる。

33) 菊池光造「労働経済分析の基礎理論」,「岡山大学経済学会雑誌」第2巻第2号。

34) これまでの記述から明らかのごとく「労働市場の内容は、資本蓄積の敵対的法則に規定され、労資対抗につらぬかれた労働力の需給構造」であり、変動のなかで形成される現実的な同一労働市場の範囲は「代替可能な諸労働力グループにわたって、需給構造が、どの範囲までを同一の価格決定機構のなかに組入れるかによってきまる」のである(菊池光造「賃労働の経済理論」,岸本英太郎編「労働組合の組織と機能」ミネルヴァ書房刊,昭和41年所収,61および66ページ)。このことを理解できないものは、技術や競争だけから、同一労働市場の形成や賃金労働条件の標準化をみちびき出し、資本がその利益のために、労働市場の統一化と同時に分断化をすすめる、労働組合がこれに抗して、労働市場の統一化と賃金労働条件の標準化に果す役割=機能を軽視する(生産力説)。この立場に立つものは、労働市場を労資対抗につらぬかれた労働力の需給構造とみる私たちを、勢力説と批判し、あるいは競争のもつ賃金標準化を否定するものと誤断する。

この場合、当該労働力の市場価値は、当該労働市場での大量を占める労働力の個別的価値であり、普通、成年男子労働力の平均価値である。この場合、市場価値は価値に等しい。なお婦人や未成熟労働力、あるいは平均以下の育成費の労働力が労働力需要の大半を満し、その個別的価値によって賃金が規制されても、労働力需要が満しうる場合にのみ、婦人労働力や未成熟労働力や平均以下の育成費の労働力の個別的価値が市場価値を規制する。したがって、労働力の市場価値は、一般に限界原理によって、すなわち、婦人や未成熟労働力の個別的価値によって規制されるのではない。特定職種の労働力が婦人や未成熟労働力で満しうる場合にのみ、——これは資本による労働市場の分断という形をとるが——その個別的価値が市場価値を規制する。だがこれを扱うことは賃労働の特殊理論の課題であり、ここでの問題ではない。

普通商品の場合、市場価値は特殊の場合を除いて、価値でもあり、市場価格変動の中心として市場価格を規制する。労働力の場合はどうか。産業予備軍が吸収されつくす繁栄期においてのみ、賃金は労働力の価値と一致する。産業循環の繁栄期を除けば、賃金は労働力の価値以下に低下する。資本制的蓄積は、資本の中位の価値増殖慾にとって過剰な産業予備軍を生産するからである。そうだとすれば、賃金変動の中心としてこれを規制するものは、労働力の価値以下の市場価値³⁵⁾であるといつてよいであろう。それは経済循環内部で変動する賃金の平均＝平均賃金にほぼ等しいとみてよい。

「概して云えば、賃金の一般的運動は、もっぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および収縮によって調整されている。だからそれは、……労働者階級が現役軍と予備軍とに分裂する比率の変動によって、過剰人口の相対的大きさの増減によって、過剰人口が時には吸収され時には再び遊離される程度によって規定さ

35) 労働力の市場価値は、普通商品の市場価値が(平均)価値から離れる「異常な組合せ」の場合の異常に相当し(「資本論」⑨268ページ)、これが常態化しているのである。繁栄期を除いて、労働力商品は過剰な商品であり、労働力の価値以下の賃金でも、労働力は委縮することなく、その供給は十分行われ、労働力需要が満たされるからである。繁栄期においてのみ、成年男子標準世帯の正常的生活費(労働力の価値)が市場価値を調整する。なお、農産物商品についていえば、最劣等地で生産される農産物の個別価値が市場価値を規定し、市場価値は、労働力商品の場合とは逆に、価値より高い。市場価値と価値が一般的に一致するのは、一般商品だけである。

れている」(「資本論」④ 987ページ)。

かくて「産業予備軍をたえず蓄積の範囲および精力と均衡させる法則」が、「労働者を資本に釘づけにし」、「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける」(「資本論」④ 998ページ)のである。

以上から導かれる賃労働一般の理論は、窮乏化法則(生産=労働過程における労働状態の悪化、労働の不安定性および失業と賃金が労働力の価値以下に低下する貧困化)とこれに基因する労資対抗発展の法則であると要約することができるであろう。これを踏まえてはじめて、賃労働の特殊理論が明らかにされ、現実の賃労働に理論的に一步接近することができるというてよい。

賃労働一般の理論を賃労働の現実的競争としての現実に一步接近させるためには、歴史的・段階的契機を導入することが必要である。「如何なる慣習や生活要求をもって、自由労働者の階級が形成されたか」(「資本論」② 321ページ)は労働力の価値や労働組合に大きく影響するし、自由競争の段階にも存在する手工業やマニュファクチュアや家内労働などの、大工業による変革によって生ずる産業予備軍の創出は、資本の蓄積法則によって生産される産業予備軍を補充し、拡大するし、さらに重要なことは、生産の集積集中による独占の成立は、平均利潤の法則を独占利潤の法則に転化させ、賃労働に絶大な影響を与えるからである。すなわち賃労働一般の理論は、自由競争=産業資本主義段階、古典的独占資本主義段階およびその現代資本主義的形態としての国家の有効需要政策(ケインズの完全雇用政策)=国家独占資本主義段階にそれぞれ論理的段階的に一步づつ具体化されねばならないのである(10. 28)(未定)。